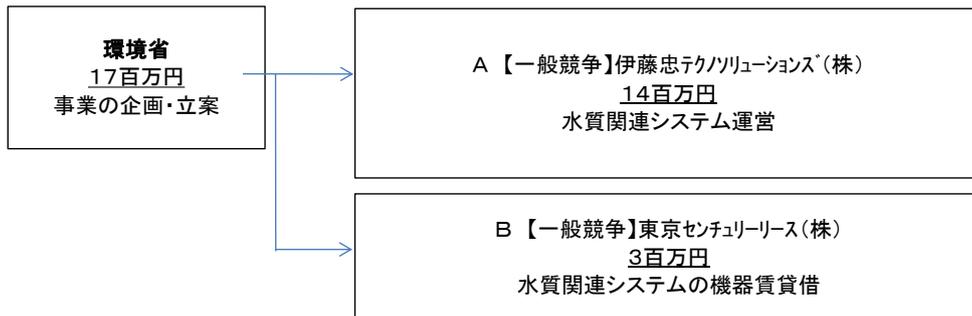


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水質関連情報利用基盤整備費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	水環境課		水環境課長 宮崎正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	システムを用いて効率的に常時監視結果の収集を行うとともに、広く国民に水環境関連情報をわかりやすく発信することにより、水環境保全施策の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「水質監視情報管理報告システム」、「水質環境総合管理情報システム」及び「全国水生生物調査システム」から更新した「水質関連システム」について効率的な一括運営を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	19	29	17	17	17	
	執行額	18	28	17				
	執行率 (%)	94.7%	96.3%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国民への情報発信と安定したシステムの運用のための事業であり、定量的な成果目標の設定は困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	水環境関連情報の提供・更新等 ・公共用水域水質データ ・水浴場水質データ など システム障害(1時間以上の停止)		活動実績 (当初見込み)	H21年度データ更新 0	H22年度データ更新 0	H23年度データ更新 0	H24年度データ更新 ()	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	システムの保守・管理に係る経費であり、多機能のシステムであるため、「単位」を設定できない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	17	17	-				
	計	17	17					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、常時監視結果収集と国民への情報発信により水環境保全施策の推進を図るという明確な政策目的のために実施されるものであり、これにより、国民の健康保護や環境汚染に対する不安解消に寄与するもので、優先度の高い事業である。 ・我が国の水質の状況は、水質汚濁防止法に基づき、都道府県等が常時監視を行うことにより把握し、結果を国でとりまとめることとされており、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札により支出先を選定しているため、支出先の選定は妥当であり、複数社入札により競争性は確保されている。 ・我が国の水質の状況把握及び国民への情報提供に必要な費用・用途に使用されている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本システムにより、都道府県等は国への報告事務の効率化が図られ、インターネットを通じて、水環境関連情報に広く国民がアクセスすることが可能であることから実効性の高い手段である。 ・水環境関連情報の提供・更新を行っており、システム障害による活動停止は無く、見込みどおりであった。 ・24年度におけるシステムへのアクセス総件数は、「155万件」であった。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○関連システムを統合し、事業を効果的に実施するとともに、予算の効率化を図っている。</p> <p>○水環境関連情報の提供のために、今後も引き続き、システムの保守・管理が必要であるが、安定的なシステム運営を図っていく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	063	平成23年	063	平成24年	062

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14			
計		14	計		0
B.東京センチュリーリース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	水質関連システム運営	14	2	99.2
		※平成23年度契約の国庫債務負担行為			

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	水質関連システムの機器賃貸借	3	5	98.3
		※平成23年度契約の国庫債務負担行為			